



原田 悦子
(よねしる会)

今後の退職者数、退職手当の必要額

質問 団塊の世代が大量に退職する今後(19、20年度)の退職手当の必要額とその財源確保について。

答弁 退職者の見込みは、平成19年度が27人、20年度が31人となっている。市は退職手当を安定的に支給するため、秋田県市町村総合事務組合に加入し、毎月、給料月額的一定割合を原資として積み立てている。退職手当の額については、試算で19年度が約6億3千万円、20年度が約7億3千万円と見込んでいる。この退職手当は、当該組合から直接退職者へ支払われるため、その年の定年退職者数によって、市の負担が増加するものではない。

原田議員のその他の質問事項

- 新庁舎建設計画について
- 現在地への能代警察署改築について
- 能代港での汚染土壌の荷揚げについて

能代産業廃棄物処理センターに法的措置を

質問 処分場掘削調査で、埋めてはならない廃油入りドラム缶が多数確認されており、浅内財産区有地「蒲の沢」被害に係る因果関係がはっきりした。原因者への法的措置を求め考えはないか。

答弁 県は、廃棄物処理法に違反した不法投棄であるとの認識を示し、ドラム缶が見つかった処分場が、法人化する前の個人営業時代の施設であることから、経営者個人を対象とした法的措置について検討を進めている。浅内財産区管理者としては、県の動向を注視するとともに、顧問弁護士等と相談しながら、今後の対応について検討していきたい。



ナンバー2 処分場



庄司 紘八
(市民の声)

縦割り行政の弊害

質問 残念ながらいまだ古い縦割り行政が健在である。例として、駅前・島町・中央商店街のアーケード解体に関連して、関係部局の連携は市民が考えているほどスムーズではなく、防犯灯設置も同じ。関係部局が横断的に考え、すぐ実行すべきでは。

答弁 市において、事業を実施する場合には、それぞれの担当部署で実施しているが、その事業が他の部署にも関連する場合は、関係部署と連携し、調整しながら事業執行に当たっている。しかしながら、予算措置や補助制度の違いから、縦割り指摘される面もあるので、今後、さらに組織体制や、事務事業の見直しを進めながら、市民のニーズに的確に対応できるよう努めていきたい。

東能代中学校跡地の利活用

質問 東能代地域には災害時に避難する場所がない。行政区域も機織、仁井田、煉瓦場は本庁扱いで扇刈地域センターには入っていない等変則的である。東部地域が一つの行政区域になれるような出張所機能を備えた複合施設の東能代中学校跡地への整備を総合計画に入れる考えは。

答弁 市では、地域住民が、みずからの地域を見つめ直し、自分たちができることから地域づくりに取り組み、行政も住民の地域づくりを支援していく協働のまちづくりを展開しており、東能代地域でも、18年7月に東能代地域まちづくり連絡協議会が設立された。暮らしやすい地域社会を実現するためには、住民と行政が話し合い、知恵を出し合い、ともに納得できる方向を探し出さなければならない。東能代中学校跡地の利活用については、東能代地域まちづくり連絡協議会等の意見を踏まえ、今後の財政見通しの中で実現性なども勘案し、検討したい。

庄司議員のその他の質問事項

- 企業誘致、今後の見直し
- イオンと中心市街地活性化は
- 税外収入について